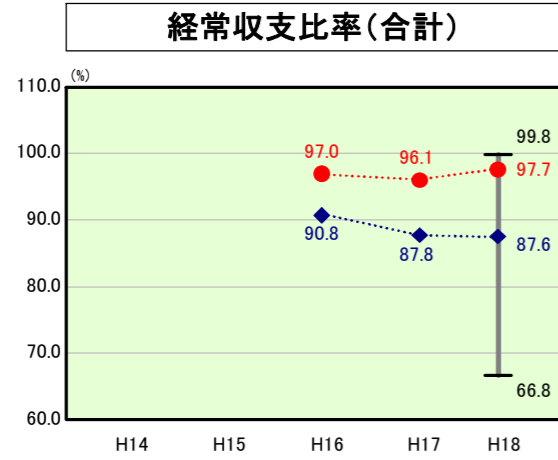


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山口県 山陽小野田市

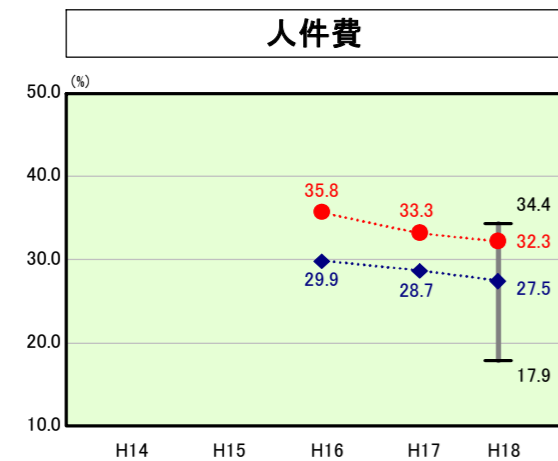
経常収支比率の分析



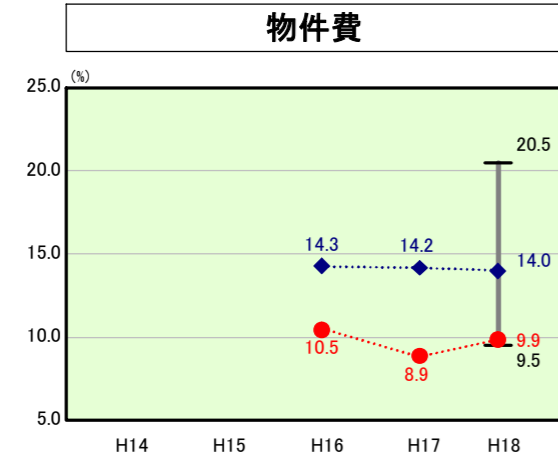
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口	66,849人(H19.3.31現在)
面積	132.99 km ²
歳入総額	25,620,414千円
歳出総額	25,529,710千円
実質収支	64,278千円

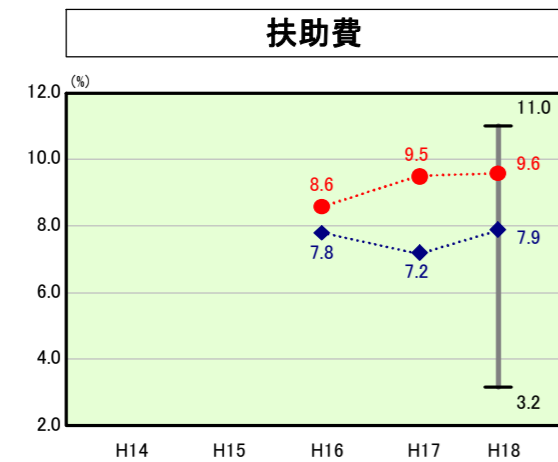
H18類似団体内順位 42/43
全国市町村平均 90.3
山口県市町村平均 91.4



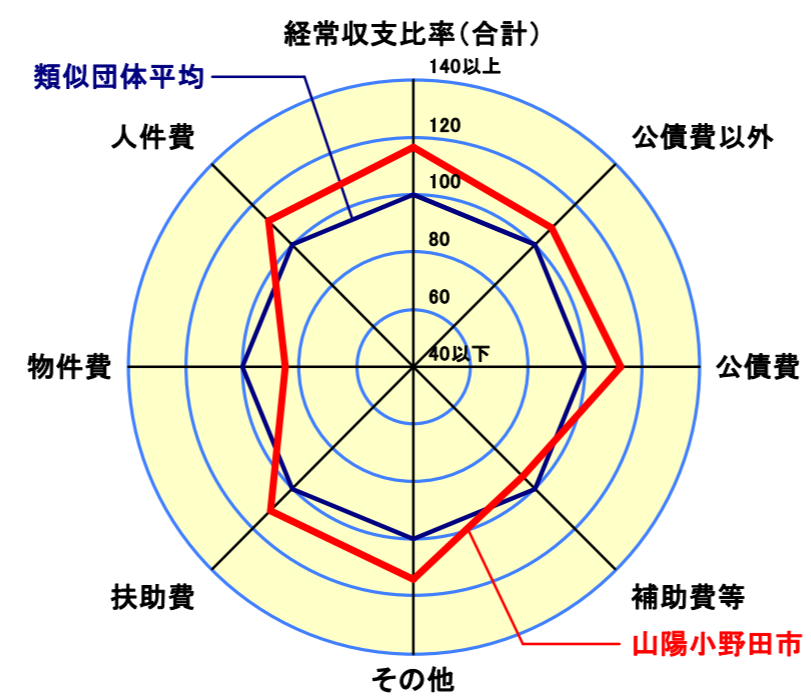
H18類似団体内順位 37/43
全国市町村平均 28.2
山口県市町村平均 30.1



H18類似団体内順位 3/43
全国市町村平均 12.9
山口県市町村平均 10.9



H18類似団体内順位 38/43
全国市町村平均 8.6
山口県市町村平均 8.4



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 平成18年度で32.3%と類似団体平均と比較して高い水準となっている。これは、類似団体では18市がごみ処理業務を、10市が消防業務を一部事務組合で行っているのに対し、本市はこれらの業務を直営で行っていること、また、本市は小学校区ごとに公民館を設置するなど、施設が充実しているため、職員数が類似団体の中で比較的多いことが主な要因である。しかしながら、今後は団塊の世代の大量退職を迎えるにあたり、行政需要を的確に対応できるよう職員の適正配置を図るとともに、施設の統廃合、指定管理者制度の活用、新規採用職員の抑制等を図る中で、職員数の適正管理に努める。

物件費: 平成18年度で9.9%と類似団体よりも低い水準を保っている。これは、庁舎・電算等の保守管理委託をなるべく職員で対応し、単に年間委託するのではなく、実施回数・規模を精査し、必要最小限のものとしていることや需用費、役務費についても徹底的に削減してきたためである。平成18年度に上昇したのは、施設の指定管理制度の活用、大量退職に対し新規採用を控え、臨時職員で対応することで経常的な物件費が増加したためである。

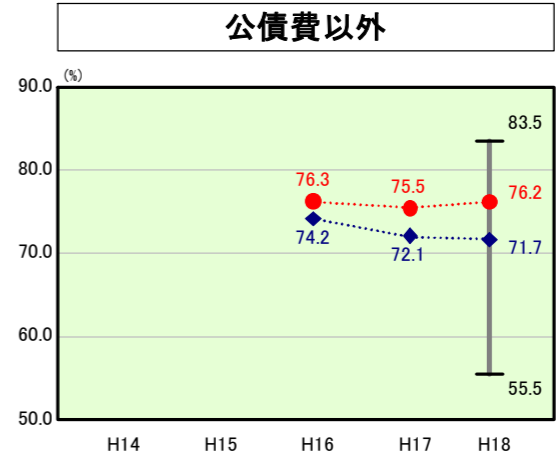
扶助費: 平成18年度で9.6%と類似団体を大きく上回っている。本市は、以前産炭地域であったこともあり、生活保護費が類似団体と比較して多額であることが影響している。平成17年度に大きく上昇したのは、合併したことにより旧山陽町の生活保護関連事務が県から移譲されたこと、保育所運営費等児童福祉関連経費の増が主な要因である。

公債費: 平成18年度で21.5%と類似団体よりも高い水準で推移している。これは経済政策として行った地方単独事業等で発行した地方債の償還の影響が大きく、財政の硬直化を招いている。平成23年度のピークを迎えるまでは、この水準での推移が見込まれるため、今後は、公債費負担適正化計画に基づき、毎年の地方債の発行を20億円以内(転貸債を除く)とし、公債費の削減に努める。

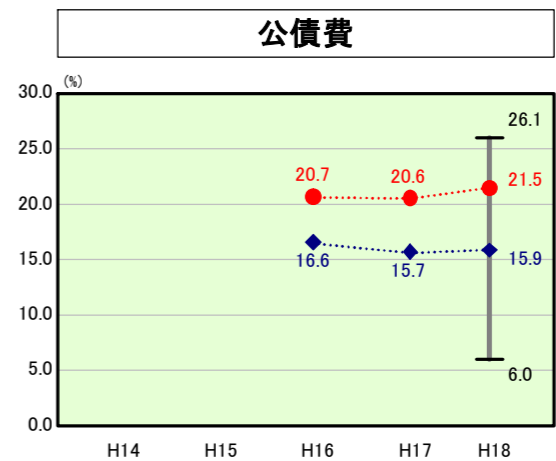
補助費等: 平成18年度で8.3%と類似団体よりも低い水準となっている。これは、類似団体には多数の業務を一部事務組合で行っている市町村があり、直営による実施と異なり、組合に係る人件費等も負担金という形で支出するためこの費目の計上となるためであり、行政サービスの提供方法の差異であるといえる。

その他: 平成18年度で16.1%と類似団体を大きく上回っている。これは、公営企業等(病院・水道を除く)への繰出金が多額のためで、特に下水道事業、老人保健医療事業が大きなウエイトを占めている。下水道事業については、平成20年度から料金の改定を行い経営の健全化を図るとともに、単年度の建設事業を抑制することにより後年度の経常的な繰出金を抑えることとしている。

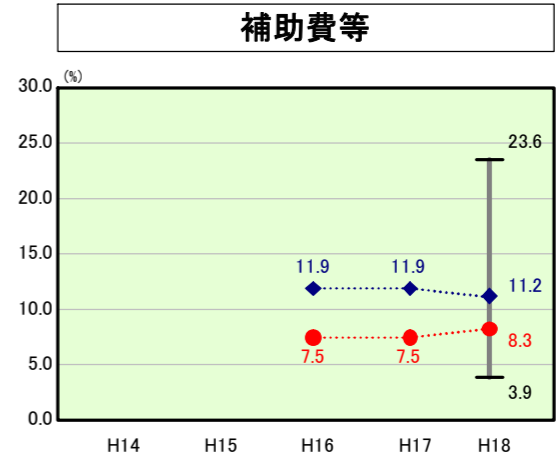
普通建設事業費: 類似団体と比較して人口1人当たりの普通建設事業費が高い水準であったが、合併後は普通建設事業を抑制したことによって、平成18年度には類似団体と同水準にまで減少している。



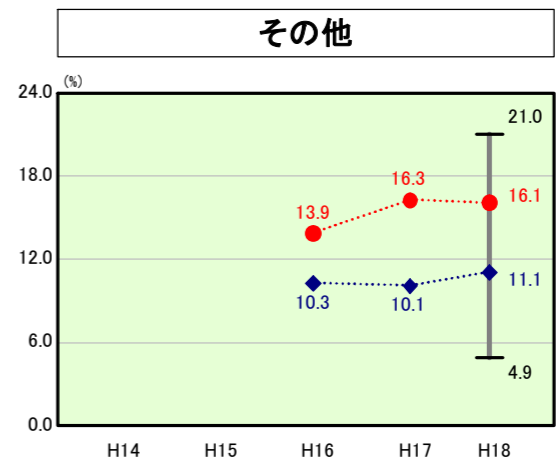
H18類似団体内順位 34/43
全国市町村平均 70.5
山口県市町村平均 70.0



H18類似団体内順位 38/43
全国市町村平均 19.8
山口県市町村平均 21.4



H18類似団体内順位 12/43
全国市町村平均 10.2
山口県市町村平均 7.6

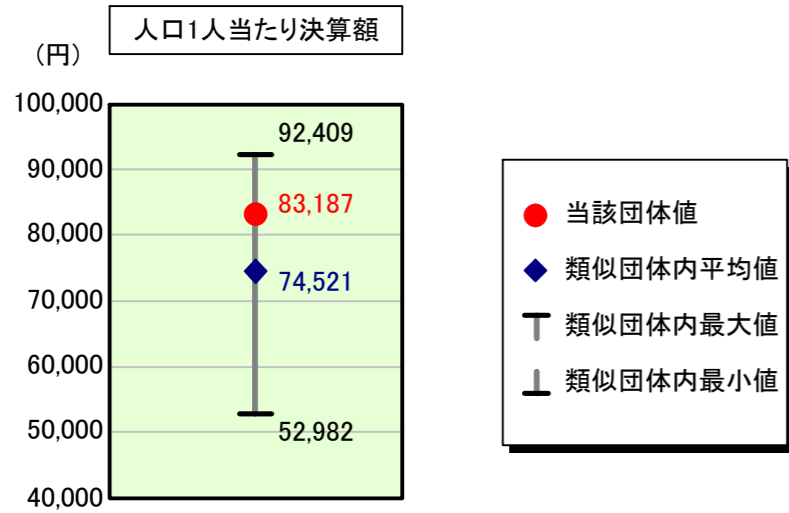


H18類似団体内順位 42/43
全国市町村平均 10.6
山口県市町村平均 13.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山口県 山陽小野田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



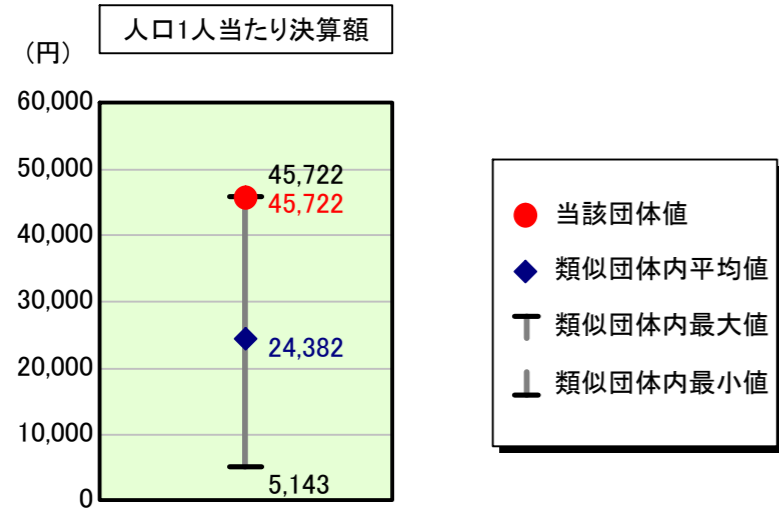
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,564,571	83,241	66,470	25.2
賃金 (物件費)	148,563	2,222	4,441	▲ 50.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	70,538	1,055	5,572	▲ 81.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	91,697	1,372	1,066	28.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	127,255	1,904	2,362	▲ 19.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	103,670	1,551	1,576	▲ 1.6
▲退職金	▲ 545,317	▲ 8,157	▲ 6,966	17.1
合計	5,560,977	83,187	74,521	11.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.62	7.20	2.42
ラスパイレス指数	97.2	96.9	0.3

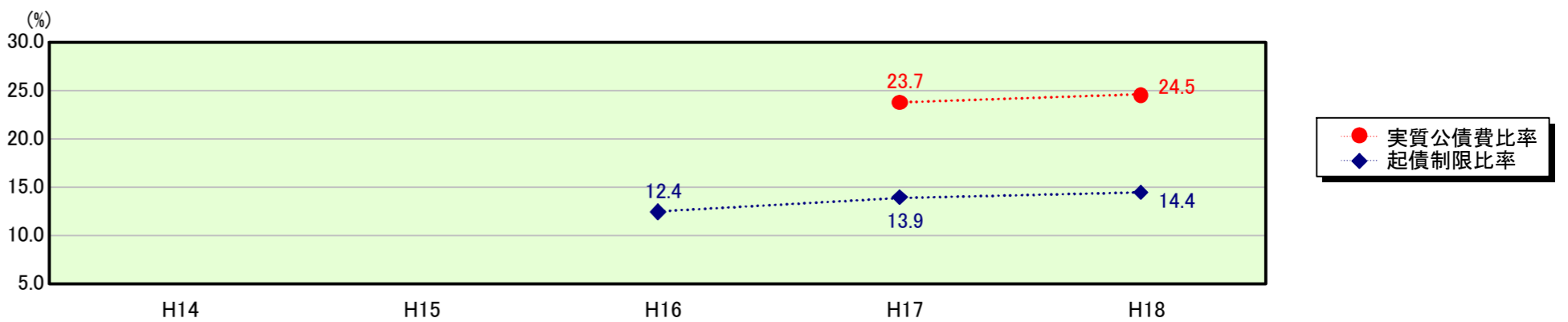
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

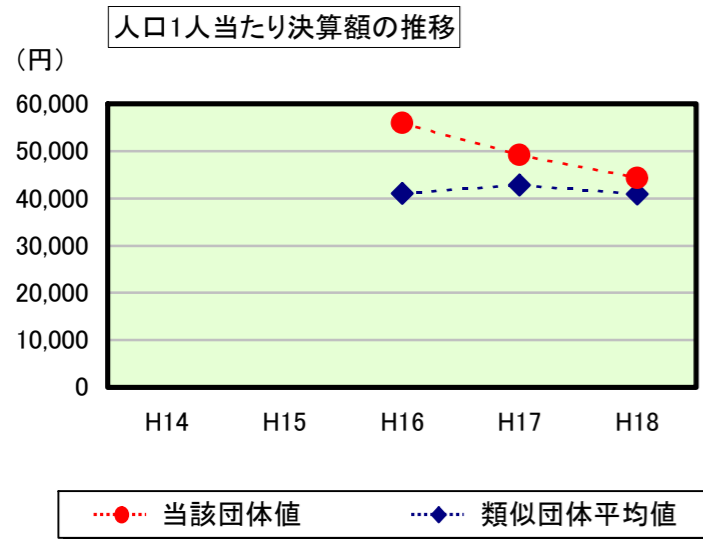
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,213,021	48,064	33,233	44.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,418,210	21,215	14,068	50.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,395	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	394,158	5,896	1,020	478.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	20,978	314	2	15,600.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,989,881	▲ 29,767	▲ 27,362	8.8
合計	3,056,486	45,722	24,382	87.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	3,771,615	55,960	-	41,062	-	-
うち単独分	2,704,703	40,130	-	28,632	-	-
H17	3,302,595	49,225	▲ 12.0	42,811	4.3	▲ 16.3
うち単独分	1,529,084	22,791	▲ 43.2	29,783	4.0	▲ 47.2
H18	2,961,712	44,305	▲ 10.0	40,944	▲ 4.4	▲ 5.6
うち単独分	1,749,599	26,172	▲ 14.8	26,436	▲ 11.2	26.0
過去5年間平均	3,345,307	49,830	▲ 11.0	41,606	▲ 0.1	▲ 10.9
うち単独分	1,994,462	29,698	▲ 14.2	28,284	▲ 3.6	▲ 10.6